

り、日本人が参入する余地が少なかった。そのため、彼等は都市部における特定の商品を扱う商業活動を行うしかなかった。

加藤商店はスマラン市内でヨーロッパ人相手に高級美術雑貨を販売していたが、世界恐慌の影響から新たに安価な日本製品の販売に着手することとなった。その売れ行きは良好であったため、顧客の拡大につながり、結果として恐慌を乗り切ることができた。しかし、その主な顧客はあくまでもスマラン在住のヨーロッパ人であり、日用品の主な消費者であった地方の住民への販売は行っていなかった。また、同商店が有していた取引系統は、①日本国内の業者②在留日本人輸入業者、そして③ヨーロッパ人などの外国人業者であった。①では従来から扱ってきた美術雑貨を仕入れていた。そして日本製日用品は②から仕入れており、その際に有利な条件を取り付けることができた。また、③からはヨーロッパ製品を仕入れており、同製品が売れなくなったこの時期でも取引が継続されていた。それは従来からの顧客であるヨーロッパ人を引き止めるためであった。

本事例から 1930 年代においても、日本人による流通の一本化が進んだとは単純に言うことができず、さまざまな取引系統を利用していた。加藤商店をとりまく背景、すなわち最大の消費者である住民へアクセスできるか否か、ということが同店の活動や取引に大きく影響を及ぼしたといえ、日本人の商業活動の典型といえることができよう。

ある飢饉の記録：南アラビア・ハド라마ウト地方と日本による東南アジア占領
新井和広（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

本発表は、19 世紀後半から 20 世紀前半にかけて、南アラビアのハド라마ウト地方（現イエメン共和国）から東南アジア島嶼部へ移住したアラブのコミュニティーが本国とどのような関係にあったのかを概観することにより、当時のインド洋社会にどのようなネットワークが成立していたのかということ明らかにする。主な史料としては、大英図書館インディア・オフィスに収蔵されているアデン保護領関係文書 (R/20/A-G) を使用する。

インド洋沿岸地域へ移民したアラブの多くは

ハド라마ウト出身者（ハドラーミー）であったと言われている。ハド라마ウトは全体的に乾燥した土地で、限られた耕作地、恒常的に不安定な政治状況などの理由により、域外へ移民を排出し続けることで地域の安定を保ってきた。インド洋沿岸地域への移民がいつ始まったのかは明らかではないが、大規模な移民は 18 世紀以降に始まり、19 世紀後半になると更に加速した。彼らは移住後も本国とさまざまな関係を保っており、20 世紀前半までには移住者からの送金がハド라마ウトの経済を支えるようになっていた。

インド洋沿岸のハドラーミー・コミュニティーからどの程度ハド라마ウトへ送金されていたのかという統計資料は現在まで見つかっていない。本発表では 20 世紀前半に起こった数例の出来事を紹介することで、ハド라마ウトへの送金がどれだけ重要だったのかを明らかにする。ここで注目したいのは、東南アジアからの送金の重要性が一番顕著な形で現れたのは、第二次世界大戦中であったという事実である。最も重要な送金元である東南アジア島嶼部が日本軍によって占領されたため、ハド라마ウトの住民は 1943-44 年に起こった飢饉に対応することができず、住民の相当数が餓死する事態となった。このことは、日本による東南アジア占領の影響を考える際に非常に興味深い事実を示している。通常、研究者の関心を最も集めるのは占領下の地域で何が起こったのかという問題である。しかし、第二次世界大戦は東南アジアが他のインド洋沿岸地域から切り離され、経済的に東南アジアに頼っていた地域が打撃を受けた時期でもあったということが本発表からも明らかとなる。

第二次大戦下のベトナムにおける日仏プロパガンダ

難波ちづる（日本学術振興会特別研究員）

本報告では、第二次大戦期のフランス植民地政権下、かつ日本軍駐留下のベトナムにおいて、ヴィシー主義の普及をはかるフランスと、大東亜共栄圏を宣伝する日本の両者がいかに現地住民の支持を獲得するためにプロパガンダを展開したのかを扱う。この問題に関する先行研究はほとんどなく、フランスは国民革命と反日本的な、日本は大東亜共栄圏のイデオロギーと反欧米の宣伝活動をそれぞれ行っただけと言及するにとどまっている。本報告では、プロパガンダにお